

(19) サービス業（Ⅲ. 余暇関連その他サービス）

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク: ◎ ○ ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

余暇関連サービスは、景気動向や天候、そして消費者ニーズに大きく左右される特徴がある。特に、消費者ニーズは、生活様式の変化に伴う価値観の多様化により変化が激しくなっている。レジャー施設設備においても、顧客のニーズへの対応のため設備投資が行われるが、ニーズの変動が激しいため、その見極めが求められている。

遊園地業は、ファンタジーなどをテーマとした都市型テーマパークが好調な業績を収める一方で、その他の企業においては、消費低迷の長期化、入園者数及び売上高の低迷により、厳しい環境下にある。業界としては、大型開発が終了したため、需要は減退傾向にある。新規施設（アトラクション）の導入及びリニューアルが重要な投資として位置づけられているが、投資サイクルは、価値観の多様化により、ますます短くなる傾向にあり、ニーズへの耐用期間と投資金額との整合性が求められている。近年は、成功事例に基いて、きめ細かいサービスの提供の他、一定の売上げを数える飲食やイベント等の充実が重要な要素となっており、設備以外への投資の必要性が生じてきている。

ゴルフ場事業は、消費低迷の長期化により利用者数が減少傾向にあることに加え、民事再生法などの法的整理により再建途上にあるゴルフ場との低価格競争が激化しているため客単価の減少が続いており、極めて厳しい経営状況が続いている。このため、キャディ制からセルフ制（電動カート等）への移行等によるコスト削減を行う企業も現れている。

リゾートクラブについても、米国におけるテロの影響から一時的に国内旅行の需要が伸びたものの、固定客としての獲得には至っていないものと見られており、新たな設備投資を喚起するまでの状況にはない。業界としては、消費者選択のワンストップ化を可能とすべく同業他社及び他社経営のレジャー施設等と共同した宣伝・申込みシステムの運用を積極的に行っており、登録施設の拡大・充実を目指している。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

遊園地の投資額は、12年度実績は1,346億円（9社合計）、13年度実績見込みでは22億円（6社合計）と規模が縮小している。投資目的別では90%程度が生産増強であり、残りは更新維持への投資となっている。

ゴルフ場は、12年度実績は3億円（9社合計）、13年度実績見込みでは5億円

(14 社合計)となっており、1 社あたりの増加は見られるものの横這いの状況にある。投資目的別では 47 %が更新維持となっている。

リゾートクラブは、12 年度実績は 36 億円 (3 社合計)、13 年度実績見込みでは 32 億円 (3 社合計)となっており、ほぼ横這いの状況にある。投資目的別では 59 %が更新維持であり、残りは合理化への投資となっている。

(2) 平成 14 年度の設備投資計画

遊園地は、大型開発が終了したため、14 年度計画では、14 億円 (6 社合計)と大幅に減少している。目的別内訳としては、85 %程度が生産増強、12 %程度が更新維持。今後は、都市型テーマパークを中心に施設の更新が予定されているが、大規模開発の予定がないことから、小規模な投資額となる見通しである。

ゴルフ場は、1.6 億円 (14 社合計)、リゾートクラブは、20 億円 (3 社)で更新維持を中心に小規模な投資見込みとなっている。

3. 長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

遊園地業の資金調達については、大型開発投資のため社債調達の占める割合が高い状況が続いたが、開発の終了により(民間金融機関からの)借入金調達の比率が 50 %程度と高くなった。また、内部資金への依存度が高くなっており、資金需要は低い状態となっている。

ゴルフ場及びリゾートクラブについては、会員制による運営を行う企業が多くを占めるため、年会費や預託金などによる内部資金に依存する傾向にあり、中長期的にみても同様と見込まれる。

(グラフ 1 : 設備投資の前年比の推移)

